

第9回 AI戦略会議 議事要旨

1. 日 時 令和6年5月22日（水）15:30～16:10

2. 場 所 中央合同庁舎8号館6階 623会議室

3. 出席者

座 長

松尾 豊 東京大学大学院工学系研究科 教授

構成員

江間 有沙 東京大学国際高等研究所東京カレッジ 准教授

岡田 淳 森・濱田松本法律事務所 弁護士

川原 圭博 東京大学大学院工学系研究科 教授

佐渡島庸平 株式会社コルク 代表取締役社長

田中 邦裕 さくらインターネット株式会社 代表取締役社長

山口 真一 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
准教授

政府側参加者

高市 早苗 科学技術政策担当大臣

松本 剛明 総務大臣

土田 慎 デジタル大臣政務官

石井 拓 経済産業大臣政務官

村井 英樹 内閣官房副長官

他

4. 議題

AI戦略の課題と対応について

5. 資料

資料 1-1 AI 戦略の課題と対応

資料 1-2 統合イノベーション戦略 2024 AI パート (案) 【非公開】

資料 1-3 田中構成員資料 (進化する日本での AI の利活用)

資料 1-4 松尾座長資料 (生成 AI の産業における可能性)

資料 2-1 「AI 制度に関する考え方」について

資料 2-2 「AI 制度に関する考え方」について (概要)

参考資料 AI 戦略会議 構成員名簿

6. 議事要旨

○ 冒頭、議論に先立ち、高市科学技術政策担当大臣、松本総務大臣より挨拶があった。挨拶は以下のとおりである。

【高市科学技術政策担当大臣】

先月、AI戦略会議の書面審議により「AI事業者ガイドライン」をご了承いただいた。この春以降AIに関しては様々な動きがあり、大きなものとしては、2月に、AIの安全性評価を検討する機関としてAISIを設立し、損保ジャパンの村上明子さんに所長として就任いただいた。また、AISI関係府省庁等連絡会議を内閣府に設置し、第1回目を開催したところ。

海外においても様々な動きがあり、欧州議会では、「リスクベースアプローチ」を特徴とするEUのAI法案が賛成多数で承認され、昨日成立したところ。欧州評議会では、「AI、人権、民主主義、法の支配に関する枠組み条約」が今月17日に採択された。国連総会では、安全、安心で信頼できるAIに関する決議がコンセンサスで採択された。今月2日には、OECD閣僚理事会が開催され、AIに関しても大きく取り上げられている。

本日は、こうした国内外のAI政策を振り返りつつ、今後のAI戦略の課題と対応について、ご議論を頂く予定である。特に、来月決定が見込まれる「統合イノベーション戦略」をはじめとした政府の戦略は、今後の政策の方向性を決める重要なものであり、これらにAI戦略をどのように盛り込むかご議論いただきたい。

また、その中でも重要な課題の1つとして、昨年度内閣府では、金融、運輸、医療等の様々な重要分野におけるガイドラインの履行確保のあり方や外国の法制度などの調査を実施したところであり、本日はこれを踏まえた資料として「AI制度に関する考え方」についてご議論いただきたい。

さらに、本日は松尾座長や田中構成員からもご説明を頂けると伺っており、構成員の皆様から、忌憚のないご意見をいただきたい。

内閣府としても、本日の皆様のご意見を踏まえて、政府の戦略に反映していきたい。

【松本総務大臣】

デジタル分野はボーダーレスであるため相互運用性が求められ、鍵となるAIについて国際

的な協調が重要となる中、昨年から我が国は広島AIプロセスを立ち上げ、ルール形成を主導してきた。

先日のOECD閣僚理事会では、岸田総理から、49カ国・地域の参加を得て「広島AIプロセスフレンズグループ」立ち上げを発表いただいた。私も現場でかなりの評価と支持を体感した。賛同国の更なる拡大に向けて取組を着実に進めていきたい。

同閣僚理事会のAIセッションでは、広島AIプロセスの成果を踏まえたOECD AI原則の改訂を主導し、閣僚声明にも広島AIプロセスに対する支持が明記され、我が国がリードすることができた。

総務省では、経済産業省と連携し、先月、AI事業者ガイドラインを策定・公表した。内外の開発・提供する事業者・利用者への周知・普及に取り組んでおり、各府省庁等にも協力をお願いさせていただいているところ。

AIに関する制度については、チャンスの拡大とリスクの抑制の両面から検討が必要であり、総務省では生成AIによるインターネット上の偽・誤情報の流通・拡散といった課題について、この夏の取りまとめに向け、表現の自由の観点とのバランスにも配慮し、制度面も含めた総合的な対策の検討を進めている。

加えて、大容量・低遅延・省電力が見込まれ日本が強みを有する光電融合技術、オール光ネットワークの開発・実装・普及を推進してまいる。これによってAIの開発・利用に不可欠な強力な計算資源を直接利用できるようになり、世界で最もAIを開発・活用しやすい基盤の構築に取り組んでまいる。

○また、会議進行の関係上、土田デジタル大臣政務官及び石井経済産業大臣政務官の挨拶は書面にて机上配布となっており、内容としては以下のとおりである。

【土田デジタル大臣政務官】

昨年度、デジタル庁では、安全な基盤上で複数の生成AIを扱うことができる技術検証環境を府省庁に提供し、政府における生成AIの業務利用に関する様々なユースケースを発掘した。得られたユースケース等は地方自治体などにも展開するとともに、詳細な検討結果を報告書の形でデジタル庁のウェブサイトで一般公開し、生成AIの活用のノウハウの普及に努めた。今後は、府省庁が独自に生成AIを調達するためのノウハウをデジタル庁で検討し、行政におい

ては積極的な生成AIの活用をはかってまいりたい。

他方、生成AIを取り巻く環境が大きく変化する中で、事業者がAIの社会実装及びガバナンスを共に実践するためのガイドラインとして、AI 事業者ガイドライン（第1.0版）が4月19日に公表された。本ガイドラインと現在の生成AIの利用状況等も踏まえ「ChatGPT等の生成AIの業務利用に関する申合せ（第2版）」の改定を行ってまいりたい。

また、AIの開発・活用の前提である信頼性あるデータの確保に向けて、DFFT(Data Free Flow with Trust)のさらなる推進のため、国内のステークホルダーとの定期的な意見交換と政策提言に向けた議論の場として、国際データガバナンスアドバイザー委員会を設立した。国内ステークホルダーの提言も踏まえながら、OECDの下で設置されたDFFT具体化のための国際枠組みであるIAP (Institutional Arrangement for Partnership) や二国間協議の場を活用し、我が国の実情を反映した国際データガバナンスの形成を推進してまいりたい。

【石井経済産業大臣政務官】

幅広い産業を所管する当省として、AIのポテンシャルを最大限に引き出し、高い競争力を持つサービスの創出を促進することで、世界に貢献していきたい。

このためにも、便益とリスクの双方をもたらすAIに対して、「イノベーションの促進」と「規律」のバランス確保を重視して政策を進める。

将来にわたってイノベーションを創出するためにもAI産業の育成が急務である。引き続き、AI開発の基盤となる計算資源を官民で整備するとともに、「GENIAC(ジーニアック)」プロジェクトも通じて、国内における生成AIの開発を加速させていく。

また、生成AIの時代にあっては人材こそが鍵。AIの利用促進に向け、求められるスキルの提示や学習機会の拡大など、厚生労働省とも連携して人材育成を強化していく。

一方で、規律の確保に向けては、総務省とともに、先月、AI事業者ガイドラインを発表したところ。まずはこの普及・促進を通じて、あらゆる事業者がリスクに応じてAIを使いこなせるよう後押ししていく。

加えて、2月に内閣府を中心に立ち上げたAIセーフティ・インスティテュートを中心に、AI安全性評価の議論も進展している。

本日も村上AISI所長には、AIソウル・サミット及びAIグローバル・フォーラムに御出張いただいている。同所長の精力的な活動で、米EU等国际的なパートナーとのAI安全性に関する

協力を首脳・閣僚レベルでも確認できたことは喜ばしい。国際的にも相互運用可能な安全性評価手法の策定に向けて、当省もAISIの活動を全力で支援していく。

このような取組を着実に進めながら、AIに関する制度の検討についても、当省として議論に積極的に貢献していく。

引き続き皆様の御意見を賜りながら、AIのもたらす機会、リスクに対応していきたい。

○内閣府より「AI戦略の課題と対応」の説明が、田中構成員より「進化する日本でのAIの活用」の説明が、松尾座長より「生成AIの産業における可能性」の説明が、内閣府より「AI制度に関する考え方」について説明があった。その後、まず資料1-1から1-4に関して、各構成員から意見が述べられた。主な意見は以下のとおりである。

・クリエイティブ領域に関しては、まだなかなかAIが出てきていない。素人の人が使う分にはよいが、クリエイターの人が生成AIを使うには当分先かなと思う。

・今回様々なルールができてきて、どんどん事業者が増えてくると、クリエイターの人が使えるものもできてくるだろう。クリエイターへの支援は様々な形で行えるようになると思うが、実際は、既存のクリエイターの人たちがまだかなり不安な状態にいる。彼らの発言はすごく大きく広がるので、彼らに新しい可能性がどのようにあって、彼らの権利が守られる中でAIが広がっていくことを、しっかり伝えていくことが重要と考えている。

・1-1と1-2に関しては、非常に網羅的で違和感がなく、これまでの議論を非常に踏襲していただいていると感じている。その上で、この検討を進めるなどの表現が多いと感じ、私はよく理解しておりその方向性は今見えており、決めていくのはこれからだと思う。ただ、メディアがこれを見て、いつまでも検討とかそういう批判をするメディアもあるので、うまく正しく情報が届くように発信の工夫が必要と感じている。例えば具体化の途中を見せていくとか、実は先回りしてやっていることがいっぱいあるとか、そういったところをうまく見せていくことが大事だと感じた。

・1-3と1-4に関して、今日本で非常に活用が進んでいて可能性も非常に多いという話だったと思う。私も実はグーグルジャパンとInnovation Nipponという研究プロジェクトを実施しており、その中で昨日公表のInnovation Nippon 2024「生成AIと日本」というタイトルの報告書が正に本会議のテーマにかなり近い内容となっている。そこでは生成AIの生活者の利用率・利用方法・利用要因、社会変化への評価、政府や企業に求めること、各国の政策動向、企

業の利用等々について調査研究しており、是非御関心があれば見ていただければ幸いです。

- ・その中で一つあったのは、デバイドが浮き彫りになったということ。つまり、大企業での利用はそこそこ進んでいるが、中小企業では全然進んでいない。あるいは生活者でも、例えば学歴によって全然利用率が違う。やはり、先ほどからの話にあるとおり、活用することが経済・生活の原動力になるのは間違いない。そして、デバイドはあるが、例えば学歴とか企業の規模とかで使える使えないが本当に差がつくかといったら、そんなことないと思う。非常に使いやすいし、知識もそこまで必要ないし、また料金も安いものがいっぱいあるので、企業の活用事例とか生活者の使い方とか、そういったところを正しく伝えていくことが大事なフェーズに入っていると感じている。

- ・この1年という短い期間で、AI事業者ガイドラインの整備やAIと著作権に関する考え方の整理、そしてAISIの設立に至るまで、法的観点も含めて本当にタイムリーで着実な政策を遂行して下さっていることは素晴らしい。きちんと土台は整ってきているので、今後は更に具体・個別の課題を抽出して適切な政策を実現していくことがより重要になっていくと思う。

- ・例えば、1-4で紹介いただいた産業別のAI活用についても、AI活用に限らず広くDX活用の障害になっている課題があるかもしれない、それぞれの産業ごとの具体的な課題の有無や、それに対し官の側で政策としてどのようにお手伝いできるのかを、より解像度を上げて検討する必要があると思う。

- ・また、具体・個別の課題を抽出して政策形成していく段階では、レギュラトリーキャプチャーを避けるためにも、これまで以上に官の側にも専門的な政策立案能力が問われることになる。もちろん民間事業者の専門的能力や知見も並行して活用しつつではあるが、AISIを含め官の組織にどうやって専門人材をより集めていくかも重要になると思う。そのあたりの課題をうまく抽出して解決しながら、より深みのあるAIの利活用に向けた政策を推進していければ更に良いだろう。

- ・資料1-1、1-3、1-4の話にもあったが、たくさんところで思った以上にいろいろなAIが使われている傾向があると思う。

- ・アカデミアで1年ぐらい前に今後どうなるかヒアリングをして書いた予想図があるが、その1、2年に起こることというのはもう既に確実に起こっていて、5年から10年先に始まるかなといったことがもう既に着手されているように感じている。もう少し具体的に言うと、大規模言語モデルを支える技術、半導体であったりデータベースであったり、モデル自体の改良に理論的にアプローチするような研究がものすごく増えている。それから、LLMができるこ

とによって伸びるいろいろな研究も一通り思い付くものは着手されている状況だと思うので、これまで昨年スピーディーに進められた政策を更に加速し、投資をしたところが有機的に結びつくように、うまく各事業間の中で人材育成も含めて進捗具合を点検しながらやることが重要だと思う。

- ・一つ抜け落ちているところは、研究人材あるいは開発人材の部分だと思っており、例えば半導体は主に外国企業を誘致したり、国産でも新しい生産拠点を立ち上げるというところはなされているが、AIチップ自身を設計したり、それを販売するような産業が日本にはまだない状態だと思う。昔は半導体の設計技術者がたくさんいたが、だんだん少なくなっていると思うので、アメリカ、諸外国と連携しながら、そういった高度な半導体等を設計できる人材も、一つ投資しがいのある分野ではないかと思う。

- ・この1年で見ると、非常に進化があったのではないかと思う。政府の皆様の取りまとめもそうですし、AISIの設立、運用開始というのも非常に大きかったと思う。

- ・AIの計算基盤においても、もう1年もたつてかなりいろいろな方々が整備をしてきて、NVIDIAさんからは、日本はたくさん買ってくれるのですごく重点を置いてやっているとのこと。サウジアラビア等で、大量に投資をするという話を出していたものの、結局アメリカから輸入ができなかったことが起こっているのも、日本がアメリカに次いで非常によいポジションについているのは、政府の皆さんの動きがあるだろうと思う。

- ・著作権の課題に関しては本当に乗り越えないといけないこともあるので、しっかりとした啓もうの活動も必要だと思う。先ほどもあったように、著作権者の方々がAIに対して少し警戒をされている状況もある。AIの学習に関して日本の法律は非常に寛容であるが、それで生成された著作物が既存の著作者のものと類似していた場合には、当然それは盗作になるが、AIが作ったからいいという意見も散見される。AIの利活用が非常に自由な国だということとともに、これはいけないという、著作権者をしっかりと守るための活動もこれを機にやるべきだろうと思う。このための啓もうの活動が、こういった文書もできてきたので、マスコミ又は一般の利用者に対して行われることが進んでいけばいいと思う。

- ・1-1から1-4の資料まで、非常に網羅的にいろいろまとめていただき、感謝する。また、1-1にあるように、AI戦略会議、主に国際的な取組で本当にいろいろなことがあったと思いついていた。特にこのAIガバナンスに関して、日本の産学官民連携した中での役割というのは非常にプレゼンスは高いものだったと感じている。

- ・例えば欧州協議会もそうだが、AI条約が採択された中において、条約にも加盟をするの

であれば国内の体制整備も必要になるため、多分2-1の方でも議論されるようなほかの国や地域、業界ごとにおけるルールの相互運用性を整備をしていくことが非常に重要になると思う。

- ・国際的な場面においては政府としての存在感、日本としての存在感もすごくある一方で、実働で動いている人たちが日本は実はそれほど多くないと感じている。非常に属人化しているというか、その人たちが結構限られているので、実際に国際的な議論に出て行き、日本の立場としての交渉や、資料1-4のシンガポールでやっていることは日本でも十分やっているところが、外に見られていないのは非常にもったいないので、その点に関して発信できることを是非増やしていただきたい。

- ・AI戦略会議では出てきた資料を英訳されていたり、事業者ガイドラインも英訳されているという非常にスピードの速い中において、情報をどんどん海外にも出していくことはすばらしいと思うので、今後も続けていただければと思う。政府、民間、あるいはAISIがそのような活動を担う場所と期待しているので、その人たちといろいろと連携していければと考えている。

○次に、資料2-1から2-2に関して、各構成員から意見が述べられた。主な意見は以下のとおりである。

- ・基本的に賛成で、よくまとまっている状態だと思う。
- ・私も賛成。この日本の社会構造、課題を踏まえた日本独自の仕組みづくりの観点、とても大事だと思う。適切なルールの下、イノベーションが促進されるということを期待している。
- ・よく整理されており、賛成する。ソフトローを最大限活用しつつ、リスクの高いAIに対して必要な法的規制を検討するという方向性について、場合によっては一定の方面から批判の声もあり得ると思うが、そのような批判が生じ得る原因の多くは、当該方向性自体というよりも、むしろ議論の解像度が低く、議論の土俵がバラバラとなってしまうことに起因していると考えている。高リスクとは何を指すのか、どういう法規制が適切なのかを含めて、議論の解像度が高まっていくことで自ずから建設的な議論に進んでいくことを期待している。最終的な着地点がどうなるかはともかく、いよいよマルチステークホルダーで具体的な議論が進んでいく段階となったことが重要だと思う。
- ・解像度を高めるという話もあったが、様々なユースケースが今後出てくるに従って、また少し解釈を変えないといけないところも出てくるかもしれないので、そういう動向も見ながら進めるのがよいと思う。

・私も賛成。各種業界団体とかステークホルダー、マルチステークホルダーでこの実効性を高めることがこれの機能だと思う。この作ったものが活用されるために活動をしていければと思う。

・私も解像度を高めていくことや、ユースケースを増やしていく土台として、こういう方針を出されていることはよいと思う。もう一点付け加えるのであれば、なぜこれをやるのか、やることでどういういいことがあるのかと、インセンティブをしっかりとソフトローと組み合わせることによって、実行力というよりは、やらねばならないという社会的な意味・意義も醸成させていくこともできれば、うまく回るモデル・仕組みができるのではないかと思う。解釈が難しいが、そこを相談・コミュニケーションしてアップデートしていくことができるのではないかと思う。

・前半部分に関しては、しっかり発信していくことが大事だと思う。その際にクリエイターの方とか、デジタルデバイドを感じている方とかに配慮しながらしっかり発信して活用を進めていくことが重要だと思う。

・後半部分に関しては、まずこういったスピード感でこの制度についての議論が始められていること自体がすばらしいと思う。事業者の方に法律上グレーなまま事業をさせるべきではないと思っているので、しっかり議論をして、よい形でいろいろなルールが定まっていくといいと思う。

○最後に、AI戦略チーム長の村井内閣官房副長官より全体を通してのコメントがあった。コメントは以下のとおりである。

【村井内閣官房副長官】

松尾座長から冒頭、日本の立ち位置について、20対80で負けているところが30対70になったという話があったが、それぞれの取組を見たときに、例えば日本の開発力は、まだまだ不十分と感じる。例えばOpenAIは、2月16日に動画生成AI、Sora（ソラ）を発表した直後にも関わらず、今月の13日には、質問にわずか0.3秒で、音声で答えることのできる生成AI、GPT-4o（フォーオー）を発表している。世界では、新しいプロダクトが次々に生み出されている。

こうした先進的な取組については、民間企業の取組によるところが大ではあるが、そうした取組を下支えするデータ整備、スタートアップ支援など、政策でできることもあるはずなので、構成員の方々からは、引き続き、そのあたりの御指摘を頂ければと思っている。

また、AI 利用についても、田中構成員が仰ったとおり、使われているところもあるとは思いますが、世界の後塵を拝している懸念がある。様々な背景があるとは思いますが、「AI はよくわからないから使わない」といった声も多く聞かれるので、AI 人材育成やリテラシー教育などの政策が重要だと思っている。構成員の方々からはそのあたりの御指摘も頂ければと思っている。

松尾座長のペーパーでは、すばらしいものをまとめていただいて、アジアの中での日本のポジショニングや、医療・ロボット等の分野での利活用等について記載していただいており、大変示唆に富む内容となっている。これを如何に具体化していくのか、関係省庁としっかり検討していく。

また、このペーパーに記載されている重要業種については、定期的に AI の利用状況等について把握していく。

AI のリスク対応については、これまで、AI 事業者ガイドラインの策定や AISI の創設などを進めてきた。

今後 AI の利用が加速することを見据えて、本日頂いた御意見を踏まえ、あるべき制度について、学識経験者や事業者、利用者など幅広いマルチステークホルダーの意見を聴きながら、検討を続けていく。

最後になるが、1年間近く皆様とやらせていただいて、大変大きな成果があった。構成員の方々お一人お一人がこの AI 戦略の生みの親であり、政策の生みの親であるとも言えるので、是非様々な場面で、そういったことを、メディアなども通じて発信をしていただきたい。最善手を打ち続けた結果、20 対 80 が 30 対 70 になったことや様々なベストプラクティスが各企業で始まっていることなど、皆様方が積極的に発信していただくことが我が国の AI 政策への国民的支持を広げることになり、AI の適切な利活用の推進にもつながる。構成員の皆様方の情報発信もお願いをさせていただいて、発言とさせていただきます。

ありがとうございました。

以上